

### ●プランの効果としての「発生過程」

ディベート甲子園のフォーマットでディベートを経験した方はよくご存知かと思いますが、プランからいかにしてメリットやデメリットが発生するかのプロセスは、「発生過程」と呼ばれています。

端的に言って、メリットやデメリットの発生過程とは「プランの効果の連鎖反応」のことです。プラン実施の効果として、ある現象が発生し、それが波及効果を起こし、最終的な効果が社会的にプラスであればメリットと呼び、逆にマイナスであればデメリットとなる訳です。

### ●「実例」による論証の有用性

ここで問題となるのは、まだ導入されてもいないのに、「プランの（予想される）効果をどのようにして論証すればよいのか」、という点です。

自然科学では、論理的に構築された仮説を、実験を通じて検証していきます。しかし社会科学では、「政策の効果を検証するための実験」を行うことが、一般的に困難です。実験を強行すれば、非常に多くの人に迷惑がかかってしまいます。あるいは、とてつもない費用がかかります。

例えば、戦争の社会的影響を検証するために、戦争を実際に起こすなどということは、考えるだけでも馬鹿馬鹿しいほど、倫理的に正当化できません。また、ある試験制度が学習効果にどのような影響を与えるかを見るために、たびたび試験制度を変更したとすれば、指導する側も大変ですし、「実験台」にされ、人生を弄ばれる受験者は、たまったものではないでしょう。

新薬の治験などでは、予め「何が起きても、文句は言いません」という一筆を、治験の参加者から取ることで、この問題を回避しますが、社会実験を行おうとすると、その実験を望まない人をも巻き込んでしまうのが悩みの

種です。

社会実験がそう簡単に行なえないとなると、プランの効果を論証するための方法としては、「事例による立証」が重要になります。すなわち、どこか他のところで、プランと同じ、あるいは類似の政策を行なったとき、このようなことが実際に発生した、という「実例」を引用し、それによってプランの発生過程を証明しようとするものです（これを「経験的に証明する」と表現することがあります）。皆さんも、「死刑廃止」論題のときに、「X国では、死刑を廃止したら、凶悪犯罪の件数が増えた」というような証拠資料を提示したことが、きっとおありだと思います。

### ●経験的証明に反論する：初級編

プランからの発生過程を証明するのに、実例を用いるのは、非常に有用であり、論証としてもかなり強力な部類に入ります。

しかし、事例による論証が出されたら、もうお手上げか？という、決してそうではありません。今回の講座の狙いは、そのような経験的証明が出てきたとき、どのような反論を行なうことができるか、そのための一般的な着眼点をご紹介しようというところにあります。

たとえば、「日本は死刑を廃止すべきである」という論題のもと、デメリット「犯罪増加」の論証の一環として、死刑を廃止したX国の上記の事例が、否定側から証拠資料付きで提出されたとしましょう。

ここで、X国の事例が日本でも適用できると考えられるためには、以下のような論理が成立しなければなりません。

#### 【事例1】

A「死刑廃止後、X国では犯罪が増えた」

B「X国と日本の状況は似ている=X国で起きたことは、日本でも起きる」

C「よって、日本でも死刑を廃止すれば、犯罪は増える」

この論理に反論を加えるには、A、B のいずれか、もしくはその両方をたたくことが有効です。

まずBについて。この部分を暗黙の前提としてしまい、証明「ぬき」で議論している例は、かなり見かけます。そのような時には、「X 国と日本とは【同じではない】」と考えられる理由をできるだけ指摘し、その上で「X 国の事例は、日本には適用できない」と主張すれば、結論であるCの確からしさを、大きく減らすことができます。

またAについては、証拠資料によって証明されていますが、いわゆる「カードアタック」、「カードチェック」によって、証拠資料そのものの証明力を限定する反論も重要になります。

### ●経験的証明に反論する：上級編

さらに踏み込んで考えます。「死刑を廃止する」→「犯罪が増える」という因果関係が考えられるとしても、それをデータ上で確認するには、いくつかのチェックポイントがあります。これを専門的にやり始めると、「政策評価」という専門領域に行き着きますが、今回は、政策効果データを分析する際、注意すべきチェックポイントを、経験的証明に対する反論のヒントとして、いくつかご紹介しましょう。

#### 【事例2】

「プラン」：州内のスピード違反者に、非常に厳しい罰金・免許停止処分を課す

「発生過程」：プランによって、ドライバーは処分を恐れ、スピードを落とす→事故が減る

この発生過程を「証明」する資料として、この規制を行なった知事は、以下のような統計データを示しました。

- 条例施行前（1955 年）の交通事故死者数・・・3 2 4 名
- 条例施行後（1956 年）の交通事故死者数・・・2 8 4 名

知事は説明します。

「この規制のおかげで、1 年間で 40 名の人命が助かった。だからこの規制は有効だ」

さて、知事の説明に何か欠陥はないでしょうか？このスピード規制には死亡事故防止効

果があったと、本当に言えるのでしょうか？

#### （第1のチェック：歴史のチェック）

よくみれば、知事が示したデータは、交通事故死亡者数が 1955 年は 324 人で、1956 年は 284 人だったという事実を示しているだけです。1955 年という年は、寒波の襲来で、たまたま雪が多い年だったのかもしれませんが、1956 年は暖冬であり路面が凍結しなかった年なのかもしれません。

このように「その年に発生した特別の事情（＝歴史）」は、別途調べて見ない限りわかりません。政策効果の分析の際には、政策介入の「前後」の歴史を検証せよというのが「歴史のチェック」です。

#### （第2のチェック：トレンドのチェック）

3 歳の幼児が「いろはかるた」で急速にひらがなを覚えているとしましょう。だからといって「いろはかるた」が、ひらがなを学習する際に「他の方法より効果的」だと結論するのは即断です。それは単にその子が成長しているためであり、学習の方法は「絵本」でもよかったのかもしれませんが。

一般に政策の効果を検証する際には、子供の成長にあたるもの、つまり時間の経過で動くマクロのトレンドをよく見る必要があります。自動車事故の例では、全国レベルでの交通事故死亡者数のトレンドと比較することが必要です。もし全国の交通事故死亡者数が下降トレンドにあったのであれば、1955 年から 1956 年にかけての交通事故死亡者数の減少は、単に全国トレンドの反映にすぎなかったかもしれません。

この他にも、③測定単位の妥当性に着目する「測定尺度のチェック」、④測定対象そのものの選び方を問題とする「対象の妥当性のチェック」、⑤いわゆるアナウンスメント効果を分離して考える「テストの効果性のチェック」、⑥他の政策の影響を分離して考える「多重介入のチェック」といったチェックポイントがあります。

ご関心の方は「擬似実験計画法」という手法を、さらに研究なさることをお勧めします。